

I 平成25年度事業報告書

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

当協会は、昭和23年8月に財団法人埼玉県消防協会として設立され、「消防思想を普及徹底し、消防諸施設の改善と消防活動の強化を図り、もって社会の災害を防止、人類共通の福祉の増進に寄与すること。」を目的に活動している。

公益法人制度改革関連法の規定に基づき、平成24年4月1日付けを以て、公益財団法人埼玉県消防協会へ移行した。

この移行と共に公益性をより高め、県民の更なる安心・安全の確保を図り、福祉の増進に寄与することが求められている。

当協会の事業の内容は、地域の消防・防災活動の中核的な担い手である消防団員及び消防職員への支援を通じ、地域の災害の防止に貢献するための事業を行っているが、その概要は次のとおりである。

1 事業の概要

(1) 慰霊祭事業

ア 慰霊祭の挙行

平成25年10月21日(月)県消防学校を会場として、消防殉職・殉難者84柱に対する慰霊祭を挙行、遺族及び消防関係者301名が参列した。

イ 死亡弔慰金の交付

在職中に死亡した消防団員12名、消防職員9名の計21名の遺族に対し、弔慰金を交付した。

(2) 自治体消防65周年記念表彰・第65回定例表彰

ア 表彰者概要

平成25年11月15日(金)「熊谷文化創造館さくらめいと」を会場として、優良消防団員など延べ37団体2,700名を表彰した。

イ 死亡特例表彰

在職中に死亡した消防団員11名に、死亡特例表彰を授与した。

(3) 消防団員研修事業

ア 消防団員基礎教育研修

県消防学校と連携し、現地研修修了者(概ね入団3年以内)の新入

消防団員を対象とした基礎教育研修を6回実施、合計553人（うち女性36人）が受講した。

回数	実施日	受講者数（うち女性団員数）
第1回	平成25年12月21日（土）	91人（1人）
第2回	平成26年1月11日（土）	114人（5人）
第3回	平成26年1月18日（土）	112人（5人）
第4回	平成26年2月1日（土）	117人（9人）
第5回	平成26年2月8日（土）	68人（8人）
第6回	平成26年3月15日（土）	51人（8人）
合計		553人（36人）

イ 消防団員幹部研修（初級・中級）

県消防学校と連携し、消防団幹部を対象とした幹部研修（初級・中級）を実施、初級111人（うち女性0人）、中級129人（うち女性1人）が受講した。

種別	実施日	受講者数（うち女性団員数）
初級	平成26年2月14日（金）	111人（0人）
	3月1日又は8日（土）	
中級	平成26年3月7日（金） ～8日（土）	129人（1人）

ウ 女性消防団員研修

平成25年12月7日（土）、県消防学校を会場として女性消防団員研修を実施した。

各ブロック代表による意見発表、救急・救命研修の後、元米海軍日本管区司令部消防隊予防課長の「長谷川祐子氏」を講師に招き「火災や災害から子供を守るアメリカの知恵」と題した講演を受講した。

エ 住宅用火災警報器設置推進指導員研修

県防災学習センターを会場とし、県内における住宅用火災警報器の設置率向上を目的とした設置推進指導員研修を3回実施、337人（うち女性75人）が受講した。

回数	実施日	受講者数（うち女性団員数）
第1回	平成25年9月28日（土）	120人（37人）
第2回	平成25年9月29日（日）	119人（14人）
第3回	平成25年12月14日（土）	98人（24人）
合計		337人（75人）

オ 日本消防協会研修

消防団幹部特別研修に男性 1 名、消防団幹部候補中央研修に男性 3 名、女性 2 名を日本消防協会に推薦、全員が受講した。

(4) 普及啓発・活性化事業

ア 防火ポスターの配布

全日本消防人共済会と連携し、防火ポスターの配布や、県内小中学校あてポスター図案募集などの事業を行った。

イ 防災講演会開催

埼玉県防災学習センターとの共催により、県内 4 会場において熊谷地方気象台防災業務課の永田俊光氏を講師に迎え、「地域と学校が連携して取り組む防災対策」と題し、一般県民、自主防災会、消防職団員、学校関係者及び防火防災人材バンク登録者等を対象に防災講演会を実施した。なお、開催地等については、以下のとおりである。

第 1 回 …… 埼玉県防災学習センター

第 2 回 …… 久喜総合文化会館

第 3 回 …… 深谷市民文化会館

第 4 回 …… 所沢市民文化センターミュージズ

回数	実施日	受講者数（うち女性）
第 1 回	平成 2 5 年 6 月 2 9 日（土）	1 2 3 人（1 3 人）
第 2 回	平成 2 5 年 7 月 2 7 日（土）	2 4 6 人（1 2 人）
第 3 回	平成 2 5 年 8 月 1 7 日（土）	3 0 0 人（5 人）
第 4 回	平成 2 6 年 1 月 1 8 日（土）	1 9 9 人（1 7 人）
合 計		8 6 8 人（4 7 人）

ウ 防火防災指導者人材バンク事業

県民の防災意識の高揚を図るため、豊富な知識や経験を持つ消防職団員OBなどを、防災講演会や防災訓練の指導者として自主防災会、自治会及び企業等に派遣している。また、同事業をPRするため、リーフレットの印刷・配布を行い、併せて登録者の募集を継続して行っている。

なお、平成25年度の派遣件数は、11件20名、指導者登録者数は91名である。

エ 女性消防団員活性化事業

平成25年10月30日(水)に開催された第18回全国女性消防団員活性化「ぎふ大会」に、県内から女性消防団員など16消防団・消防本部の合計80名が参加した。

オ 消防団員確保及び消防団活性化事業

平成25年12月13日に「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」が制定・施行されたことを受け、消防団員の確保並びに消防団のさらなる活性化を推進するため、埼玉県及び消防関係機関と連携を図り広く県民に消防団をPRした。

主な活動は、1月12日(日)に上尾市主催の成人式会場において、新成人約1,800名に対し、また、3月2日(日)には、イオン北戸田店において、戸田市消防団等が主催する「消防フェア in 戸田」に参加、約1,000名の来場者に対して消防団のPR活動を行った。

カ 消防団120年・自治体消防65周年記念大会

平成25年11月25日(月)に東京ドームにおいて開催された「消防団120年・自治体消防65周年記念大会」に消防団員900名、職員100名の計1,000名が参加した。

(5) 福利厚生事業

ア 消防団員福祉共済制度

財団法人日本消防協会による、消防職団員を対象とした福祉共済制度等の加入給付手続を行っている。

平成25年度は、遺族援護金11件、障害見舞金1件、入院見舞金20件、合計32件で総額11,530,000円を給付した。

イ 育英支援金の給付

育英支援規程による、殉職消防職団員の遺児に対する育英支援金の給付を行っている。

平成25年度は、該当なしであった。

2 役職員に関する事項（平成26年3月31日現在）

(1) 役員数

役 職 名	常 勤	非 常 勤	備 考
会 長	0	1	代表理事
副 会 長	0	4	理事
理 事	1	15	常務理事 1
監 事	0	4	団長職 2、会計管理者 2
評 議 員	0	16	団長職
計	1	40	

(注) 同一親族等特別な関係にある者の理事等の役員に占める割合 0%

(2) 事務局職員数

常務理事兼事務局長 (常 勤) 1人
 主 査 (常 勤) 1人
 主 任 (常 勤) 1人

(3) 組 織

ア 役 員

会長 (1) — 副会長 (4) — 理事 (15) — 監事 (4) — 評議員 (16)
 関根一彌 (団長) 島田家次 (団長) 新井義一 *団長 (2) *団長 (16)
 坂田秋雄 (団長) (常務理事) *市会計管理者 (2)
 鈴木 博 (団長) 福島 亨
 西田哲三 (団長) (県危機管理防災部長)
 *団 長 (8)
 *市 長 会 (2)
 *町 村 会 (2)
 *消 防 長 会 (1)

イ 事務局

常務理事

兼事務局長 (1) ———— 主査 (1) ———— 主任 (1)
 新井 義一 鷹野 淳子 宮崎 法夫